

税001	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	179
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-30-8142		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した正確かつ安定したシステムを維持していくことはもとより、24時間365日いつでもどこからでも市民税の試算ができる市申告書作成ASPサービスシステムを公式ホームページから利用できるようにするなど、ICT時代の要請に対応したサービスを提供することなどにより、利便性の向上を図るとともに納税者の信頼に添えていく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込		
前年度当初予算額	54,821	※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、広告料収入など	
本年度要求額	56,723		
総務部長段階査定額	56,723	【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	
市長段階査定額	56,723	※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、広告料収入など	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	
財源内訳		【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	
国・県支出金	55,298	【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	
地方債	0	【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	
その他	506	【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	
一般財源	919	【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	
計	56,723	【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績（過去3年）】 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,459千円（同 上） 令和2年度 55,145千円（同 上）見込	

税002	項目名	賦課事務費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	179
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を基に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務を執行する。 相続人が不在の資産に対して、相続財産管理人の選任申立を家庭裁判所に行い、課税できる状態にする。		
前年度当初予算額	17,439	【過去3年の賦課の実績】	
本年度要求額	17,062	令和2年度（見込） 令和元年度 平成30年度	
総務部長段階査定額	17,062	（固定資産税）	
市長段階査定額	17,062	納税義務者数（人） 76,766 76,718 76,601	
区分	本年度予算額	現年調定額（千円） 11,219,180 10,971,029 10,781,763	
財源内訳		（都市計画税）	
国・県支出金	0	納税義務者数（人） 47,571 47,468 47,300	
地方債	0	現年調定額（千円） 543,496 536,863 529,529	
その他	689		
一般財源	16,373		
計	17,062		
行財政改革課処理欄		※その他財源の諸収入は、封筒広告料、家庭裁判所への予納金精算等	

税003	項目名	土地評価事務費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	179
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 土地係 0857-30-8157		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税の適正かつ公正な課税のため		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。 ②令和6年度評価替え作業 ・新規路線価導入検討 ・市街化区域農地の画地調査の実施 ・土地評価要綱の整備		
前年度当初予算額	29,514	【事業の実績（過去3年）】 固定資産（土地）評価システム業務委託（平成30～令和2年度） 標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成30～令和2年度） 地価の下落に対応するための委託 公園の分合筆の照合及び修正業務委託（平成30～令和2年度） 公園整備のための委託 標準宅地の鑑定評価業務委託（令和2年度） 令和3年度評価替えに向けて委託	
本年度要求額	30,164	令和元年度 平成30年度 平成29年度	
総務部長段階査定額	30,164	評価総筆数 379,516筆 379,649筆 379,903筆	
市長段階査定額	30,164	異動処理件数 16,492筆 16,347筆 15,904筆	
その他財源の内訳	行財政改革課処理欄		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	30,164	
	計	30,164	

税004	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。		
目 賦課徴収費	【事業の内容・実績】 事業内容 1 徴収・滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料 4 報償費関係 (1) 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費 (2) 税についての作文・習字作品の市長賞贈呈経費		
(単位：千円)	事業実績（過去3年間の収納率）		
前年度当初予算額	23,640	年度 市税(現年) 市税(滞繰) 市税(合計) 国保(現年) 国保(滞繰) 国保(合計)	
本年度要求額	22,623	平成29年度 99.0% 24.5% 96.5% 93.2% 26.9% 83.1%	
総務部長段階査定額	22,623	平成30年度 99.2% 24.6% 97.1% 93.2% 27.2% 84.6%	
市長段階査定額	22,623	令和元年度 99.2% 26.1% 97.3% 93.6% 28.1% 85.6%	
その他財源の内訳	※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	3,900		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	14,000		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	17,900	
	一般財源	4,723	
	計	22,623	
行財政改革課処理欄			

税005	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	179
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
-----	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位：千円)

前年度当初予算額	20,716
----------	--------

本年度要求額	20,765
--------	--------

総務部長段階査定額	20,765	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,765	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
【1次総の施策体系】0003	
【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。	
【事業の内容及び実績】	
1 事業内容 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務）	
2 事業の実績	
(1) 市税	架電件数 勤奨金額 入金額 入金率（翌月15日まで）
平成29年度	25,132件 137,544千円 95,931千円 69.7%
平成30年度	25,144件 122,409千円 88,344千円 72.2%
令和元年度	25,443件 127,224千円 86,984千円 68.4%
(2) 国保料	架電件数 勤奨金額 入金額 入金率（翌月15日まで）
平成29年度	11,094件 53,640千円 37,886千円 70.6%
平成30年度	12,443件 57,745千円 41,107千円 71.2%
令和元年度	12,464件 49,303千円 34,760千円 70.5%

税006	項目名	債権管理運営費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	179
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
-----	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位：千円)

前年度当初予算額	13,471
----------	--------

本年度要求額	13,507
--------	--------

総務部長段階査定額	13,507	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,507	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
【1次総の施策体系】0003	
【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。	
【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。	
【事業の内容・実績】	
1. 徴収事務経費	13,342千円
(1) 債権管理事務	滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他
(2) 検収事務	口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他
2. 債権管理研修経費	165千円
	債権管理研修会の開催経費